

【日本農業新聞 2017年9月12日付～9月25日付の紙面から】13回目

<コメント>

安倍晋三政権の貿易交渉姿勢には、情報開示や真摯な議論とともに戦略性も欠落しているといわざるを得ない。9月21、22日に東京都内で開いたTPP首席交渉官会合では、日本は農産品関税の見直しを求めなかったという。その結果、乳製品などの輸入枠縮小は見通せず、日本酪農への大打撃が心配される。農業を軽視し、工業製品の輸出を優先しようとする、安倍政権の本質が垣間見える。我が国が米市場を開放して25年。今ではミニマムアクセス（最低輸入機会＝MA）米処理の後始末に、505億円（2015年度）の税金を使う。農業予算を圧迫し、農家や納税者に負担を強いている。歴代政府の貿易自由化推進の結果、厳密な管理が求められる食油原料の輸入遺伝子組み換え（GM）ナタネ種子が、輸送中にこぼれて各地で自生している。調査した市民団体は、別の系統と交雑した個体も見つけているという。食の安全だけでなく、私たちの生活環境の生態系への影響が懸念される。いずれも戦略性のない貿易交渉のツケを払わされているといえる。

<概要>

■牛肉SG見直し言及／農相に米大使 経済対話 懸念も

【9月13日付2面】

斎藤健農相は12日、米国のハガティ駐日米大使と農水省で会談した。ハガティ氏は会談後記者団に、米国産牛肉に対する日本の緊急輸入制限措置（セーフガード＝SG）の発動について「徹底して話をした」と述べ、仕組みの見直しを求めたことを示唆した。SGの発動条件が厳し過ぎると米国の不満は依然強く、10月に予定している日米経済対話で米国側が強く見直しを求めてくるとの見方が強まっている。ハガティ氏は8月に大使に就任。

■EUの輸入規制緩和 農相「引き続き努力」

【9月13日付3面】

斎藤農相は12日の閣議後会見で、欧州議会の環境委員会が、東京電力福島第1原子力発電所事故を踏まえた日本産食品の輸入規制緩和の反対を決議したことについて「科学的根拠に基づいて日本産食品の現状を見てもらえば、規制の緩和に向けた動きは加速すると思っている。引き続き努力していきたい」と述べた。福島県の内堀雅雄知事は同日、国が一体で欧州連合（EU）側に働き掛けるよう求め、同県を含む10県による要望書を手渡した。

■TPP11で担当相 各国に調整加速要請／大使らと相次ぎ会談

【9月14日付3面】

茂木敏充TPP担当相は13日、TPP署名国のベトナム、マレーシアなど各国の大使や担当大臣と相次いで会談した。米国離脱後の11カ国による新協定の合意を目指し、各国で国内の意見調整を進めるよう要請した。11月までの合意を目指し、日本は議論を主導するが、意見集約に難航している。茂木氏は会談後、「TPPの高水準を維持しながら協議を進め、APEC（首脳会議）で良い結果を出したいという認識を共有した」と語った。

■日本産食品でEU 輸入規制緩和難航も／議会本会議見直し要求

【9月15日付2面】

EUへの日本産農産品の輸出拡大に、不透明感が増している。欧州議会は13日の本会議で、EUの政府である欧州委員会が検討する、東京電力の福島原発事故を受けた福島県産米など10県の食品の輸入規制緩和について、見直しを求める決議を採択した。環境委員会でも規制緩和反対を決議しており、議会はさらに強い反対の意思を示した格好だ。決議に法的な拘束力はないが、今秋とされていた規制緩和が遅れる可能性もある。

■TPP11 21日から東京で首席会合／乳製品輸入が焦点

【9月15日付3面】

TPP署名11カ国は、次回の首席交渉官会合を21日からの2日間、東京都内で開く。米国を除く11カ国による新協定の11月までの合意に向け、検討作業を本格化。12カ国で合意した内容のうち、一部を米国復帰まで凍結する方針だ。日本農業が不利益を強いられないよう、米国を前提に設定した乳製品などの輸入枠の扱いが焦点となる。前回の首席交渉官会合では、各国から凍結要望が続出。今度の会合で、凍結可否の仕分け作業を進める。

■米アイダホ生鮮ジャガ解禁 産地が懸念／「需要奪われる」 供給量確保へ対応強化

【9月15日付3面】

米国アイダホ州産の加工用生鮮ジャガイモの輸入解禁で、全国一の産地、北海道で懸念の声が上がる。今後輸入量が増えると国産需要が輸入品に奪われる恐れがあるためだ。国産シェアを奪われないよう関係者は、課題でもある供給量確保へ、引き続き対応する方針だ。米国産の輸入生鮮ジャガイモは、国内の菓子メーカーがポテトチップスの加工原料として使う。輸入量は2016年、約2万8,000トと加工向け需要の伸びに応じて拡大している。

■TPP11次回会合で担当相 「高水準維持めざす」

【9月16日付3面】

茂木TPP担当相は15日、東京都内で21日から2日間開かれる次回のTPP首席交渉官会合について「TPPの高水準を維持しつつ、良い結果を実現するための大きなステップとなることを期待している」と述べた。一方、焦点の農産品関税の見直しを巡っては「包括的で高水準の協定の早期発効を目指す」と述べるにとどめた。日本の農業関係者が求める乳製品など農産品関税の見直しについて、政府は対応方針を明らかにしていない。

■市場開放 付け重く／MA米売却損 税で穴埋め 年505億円／農業予算を圧迫

【9月17日付1面】

「国内の農産物市場をしても、強い農業で乗り切れる」「日本は25年前に米市場を開放したが、国内需給には影響を与えなかった」。政府はこんな理屈で次々に新たな自由貿易協定作りに走る。だが、実際の米市場開放の爪痕は深くて長い。2015年度は、過去最高の505億円の税金がこのミニマムアクセス（最低輸入機会＝MA）米処理の後始末に注ぎ込まれた。強引な市場開放は、農業予算を圧迫し、農家や納税者に負担を押し付け続ける。

■日本産牛肉 台湾が輸入解禁／農相 早期再開に期待

【9月20日付1面】

台湾政府は18日付で、日本産牛肉の輸入を解禁した。日本で牛海綿状脳症（BSE）が発生した2001年以降停止し、16年ぶりの解禁。ただ、「30カ月齢以下」などの条件を付けた。台湾では牛肉の消費が伸びていることに加え、台湾人観光客から日本の牛肉を使った料理は人気を集めているだけに、輸出拡大への追い風となりそうだ。今後台湾が日本の輸出施設を承認することで、正式に輸出ができるようになる。

■TPP11 農守る観点で対応／首席交渉官会合で農相 米国の動き注視

【9月20日付3面】

齋藤農相は19日、東京都内で今週行われるTPP首席交渉官会合について「わが国の農林水産業を守っていくとの観点から、政府としてしっかりと対応していく必要があると認識している。しっかりしていきたい」と述べ、農産品関税の見直しが必要だとの考えをにじませた。21日からの首席交渉官会合では、米国離脱後の新協定の検討を加速する。米国が復帰するまで、元の協定のどの部分を凍結するか検討し、整理したい考え。

■NZ総選挙 与党 過半数割れなら…／TPP修正要求も 11カ国合意に暗雲？

【9月20日付3面】

TPP参加国のニュージーランド（NZ）で23日に行われる総選挙の行方に、日本の交渉関係者が注目している。与党・国民党の単独過半数の議席確保が厳しい情勢で、勢いを増す野党・労働党がTPPの修正を要求しているからだ。仮にNZが修正を求め始めれば議論はこじれ、11月を目標とする米国抜きの新協定「TPP11」の合意は一層、不透明感を増すことになる。

■輸入規制 早期緩和を EU大使に農産相要請

【9月21日付2面】

齋藤農相は20日、農水省でEUのブドゥラ駐日大使と会談し、日本産食品の輸入規制について早期緩和を要請した。欧州議会が今月、緩和に反対する決議を行い先行きが不透明となる中、科学的根拠に基づいて、着実に緩和に向けた手続きを進めるよう念押しした。大使は本国に伝達すると応じたという。決議には法的拘束力はないが、規制緩和に向けた加盟国による承認手続きの見通しは立たないままだ。

■TPP11 関税見直し要望出ず／首席交渉官会合始まる

【9月22日付2面】

TPP署名11カ国による首席交渉官会合が21日、東京都内で始まった。米国離脱後の11カ国による新協定の発効に向け、具体的な協定内容を検討した。議長国の日本は、現協定の中で米国復帰までいったん凍結する項目を絞り込み、目標とする11月の合意に道筋

を付けたい考え。農業分野で焦点となる乳製品など輸入枠の扱いについては議題に上らなかったもようだ。

■ネットワーク発足 食、くらしなど情報共有 JA長野中央会など39団体

【9月22日付2面】

JA長野中央会や県医師会、県生協連など長野県内の39団体は21日、国際貿易に関わる情報を共有する連携組織「『食』と『いのち』と『くらし』を守るネットワーク」を設立。県内の広範な団体が、貿易交渉をはじめ、食料や生活に関わるさまざまな課題について情報共有、各産業や生活への影響を考え、県民理解を醸成する狙い。長野中央会の雨宮勇会長が発起人。今後、各団体が主催する学習会などの情報を交換し、互いに参加する。

■TPP11首席会合終了 凍結項目 絞り込み／来月、東京で再度協議

【9月23日付3面】

TPP署名11カ国は22日、東京都内で2日間の日程で行っていた首席交渉官会合を終えた。11カ国による新協定の発効に向けて、米国復帰まで現協定の実施を凍結する項目を絞り込みの作業を進めた。来月に再度、東京で首席交渉官会合を開き、目標とする11月の合意に向け、新協定の検討を加速する。だが、日本は農産品関税の見直しを求めなかったもようで、乳製品などの輸入枠縮小の実現の見通しは立っていない。

■日本産牛肉 台湾向け輸出再開／16道県29施設が承認

【9月23日付3面】

農水省は22日、台湾向けの日本産牛肉の輸出が同日から正式に可能になったと発表した。台湾政府は18日に解禁を発表しているが、再開には日本の輸出施設の審査が必要で、今回16道県29施設の承認を終えた。16年ぶりの輸出再開となる。台湾は日本で牛海綿状脳症(BSE)が発生した2001年以来、日本産牛肉の輸入を停止していた。日本は04年から再開を要請。「30カ月齢以下」などの条件付きで再開となる。

■世界貿易量でWTO見通し 3.6%増に上方修正

【9月23日付3面】

スイス・ジュネーブの世界貿易機関(WTO)は20日発表した世界貿易見通しで、2017年の世界貿易量の伸び率を前年比3.6%増とし、4月時点の2.4%増から上方修正した。中国や米国を中心に輸入需要が回復するのが要因。アゼベト事務局長は「世界経済の下振れリスクは依然としてある」とし、保護主義による貿易制限措置の増加や北朝鮮情勢などの地政学リスク、異常気象による経済的損失の拡大などに懸念を示した。

■GMナタネ懸念訴え 市民グループ「自生11都府県」／農水、環境省 交雑も影響を否定

【9月24日付3面】

遺伝子組み換え(GM)ナタネの自生状況について、全国の生協や市民グループの2017

年度の調査で、11 都府県で自生が確認された。海外産GMナタネが港から製油工場への途中で、こぼれ落ちたとみられる。調査した市民らは、環境への影響の懸念や行政指導の必要性を訴えている。調査した市民団体が 22 日に東京都内で報告。出席した農水省、環境省の担当者は「生物多様性への影響はない」「広がる可能性は薄い」との見方を示した。

以 上